

～しがぎん県内企業動向調査～

2011年12月

～2011年10-12月期の実績見込みと2012年1-3月期の見通し～

景況感は、V字型の回復後、足踏み

今回の調査によると、現在（10-12月期）の業況判断DIは-24で前回調査（7-9月期）の-22から、2ポイントの下落でほぼ横ばいとなった。前回は、部品や製・商品の生産、物流が震災前の水準に戻ってきたことや新興国を中心とした海外向けの輸出が好調なためV字型の回復となったが、その後の電力問題や歴史的な円高、タイの洪水などによって、景況感の回復は足踏み状態にあるとみられる。

業種別でみると、製造業は-8ポイント（-14→-22）と下落したのに対し、建設業は+9ポイント（-45→-36）と上昇、非製造業は+1ポイント（-22→-21）で横ばいだった。製造業のなかでは、前回（7-9月期）に回復をみせた金属製品、電気機械、輸送用機械が再び下落、化学も下落した。これは、歴史的な円高による輸出の減少やタイの洪水により受注先からの注文が減少したためとみられる。

3か月後（12年1-3月期）の業況判断DIは、製造業は-14ポイントの-36、建設業は-13ポイントの-49、非製造業は-14ポイントの-35となり、全業種とも大幅に下落見込みで、全体でも-14ポイントの-38となる見通しである。

～ 調査の概要 ～

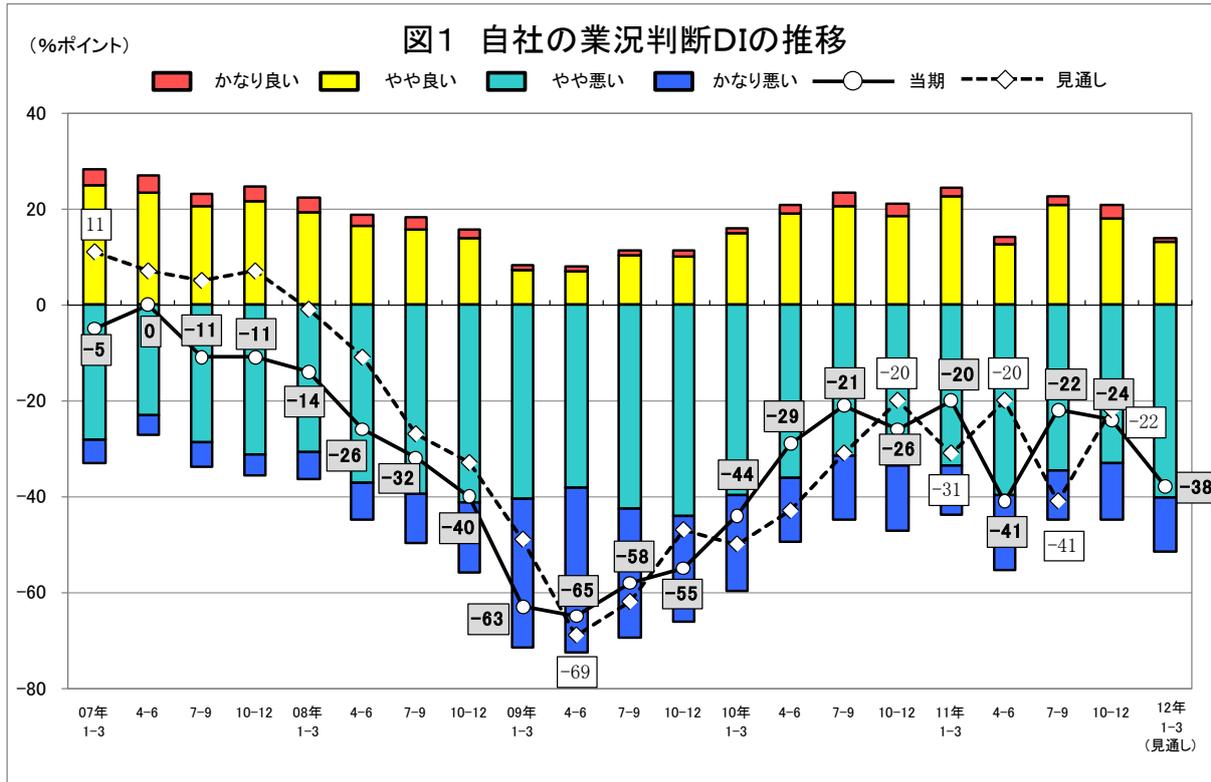
調査名	：「県内企業動向調査」	
調査時期	：11月7日～21日	
調査対象先数	：1,000社	
有効回答数	：532社（有効回答率 53%）	
うち製造業	：255社（有効回答数の構成比	48%）
うち建設業	：89社（	” 17%）
うち非製造業	：188社（	” 35%）

自社の業況判断DI…震災後のV字型の回復から、足踏み

①全体の動向 (図1)

現在の自社業況判断DI (業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値) は前回 (7-9月期) の-22から-2ポイントの-24となった。前回は、部品や製・商品の生産、物流が震災前の水準に戻ってきたことや新興国を中心とした海外向けの輸出が好調なためV字型の回復となったが、その後の電力問題や歴史的な円高、タイの洪水などによって、景況感の回復は足踏み状態にあるとみられる。

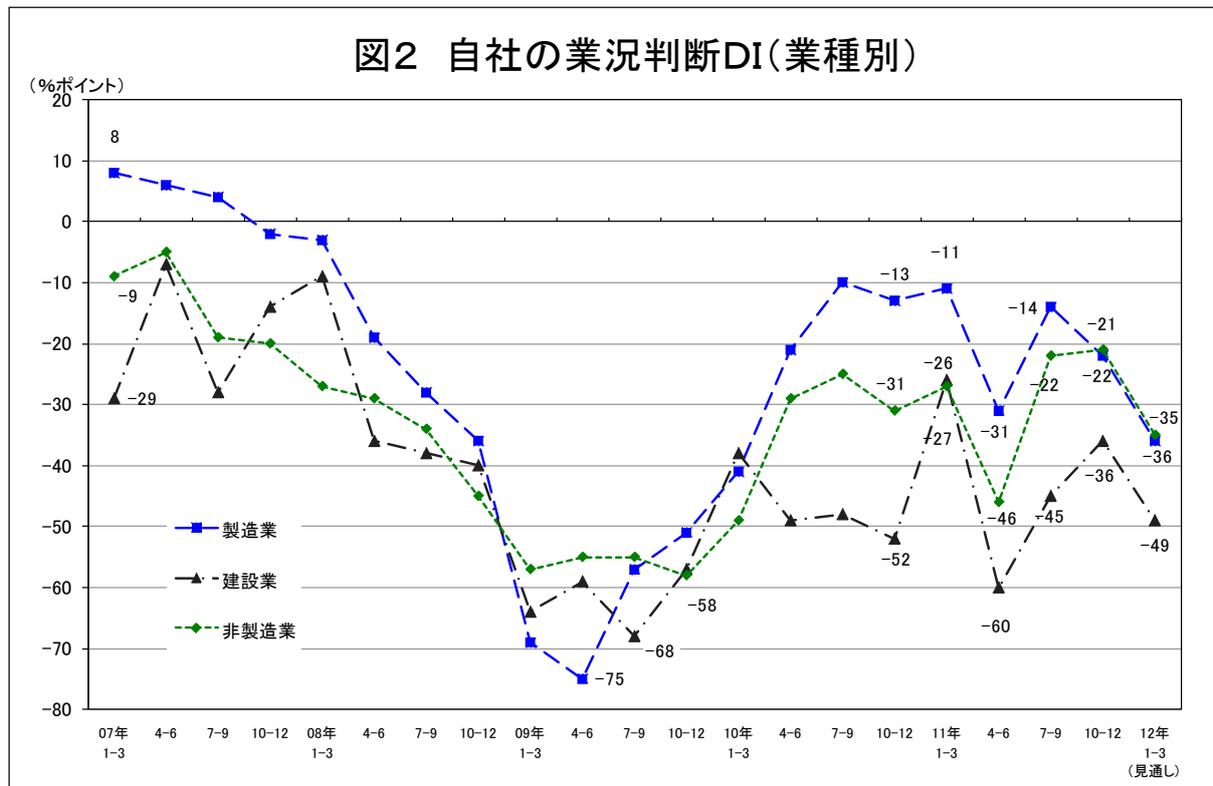
3か月後の見通しは、14ポイント下落 (-24→-38) となり、今後の景気回復については不透明と判断する企業が多いと考えられる。



②業種別の動向 (図2)

業種別でみると、**製造業**は-8ポイント(-14→-22)と下落したのに対し、**建設業**は+9ポイント(-45→-36)と上昇、**非製造業**は+1ポイント(-22→-21)で横ばいだった。**製造業**のなかでは、前回(7-9月期)に回復をみせた**金属製品、電気機械、輸送用機械**が再び下落、**化学**も下落した。これは、歴史的な円高による輸出の減少やタイの洪水により受注先からの注文が減少したためとみられる。**建設業**が上昇した要因は、商品の不足が解消され、工事の遅延が解消されたことなどが挙げられる。**非製造業**は一部の観光地での特需によって、**サービス**が上昇したのに対し、震災後の生産活動の低迷が企業業績の悪化、家計所得の減少となり、消費が低迷したことやタイの洪水による自動車などの納期遅れから**小売**が下落した。

3か月後は、**製造業**は-14ポイントの-36、**建設業**は-13ポイントの-49、**非製造業**は-14ポイントの-35となり、全業種で大きく下落する見通しである。



◆現在の業況判断について、「良い」（かなり良い+やや良い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景では、

【製造業】

- ・建機および建機の周辺部品の増産（金属製品）
- ・海外の好景気による輸出の増加（一般機械、精密機械）
- ・納入先のスマートフォン用表示デバイス（LCD、有機EL）の大量生産（電気機械）
- ・節電による省エネ商品が好調（電気機械）
- ・円高に伴う原材料価格の下落（化学）
- ・自動車関連の復興（繊維）
- ・節約疲れなのか、外食が増加（食料品）
- ・内需の安定（その他の製造業）

【建設業】

- ・自社開発宅地の販売が順調
- ・震災の影響で製造中止となっていた商品の生産再開
- ・官公庁の発注が多い時期のため

【非製造業】

- ・企業の設備投資や公共投資の増加（卸売）
- ・震災復興需要（小売）
- ・新商品の販売が好調（小売）
- ・観光シーズンに加え、「お江」や「親鸞聖人750年遠忌」による特需（サービス）

◆一方、「悪い」（かなり悪い+やや悪い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景では、

【製造業】

- ・タイの洪水の影響で受注が減少（非鉄金属、金属、輸出用機械、その他の製造業）
- ・円高の影響による景気低迷や輸出の減少（金属製品、一般機械、化学、繊維、その他の製造業）
- ・タイの洪水の影響で輸出が減少（電気機械）
- ・円高の影響による取引先の海外移転や部品の海外調達シフトによる受注減（電気機械、紙・パルプ、繊維、その他の製造業）
- ・震災の影響による設備投資意欲の減退（輸送用機械）
- ・公共工事の減少（窯業・土石）
- ・国内の価格競争激化により低価格傾向（食料品、その他の製造業）

【建設業】

- ・競争激化により、受注単価の値下がり
- ・震災、電力問題などにより公共設備投資、民間設備投資の減少

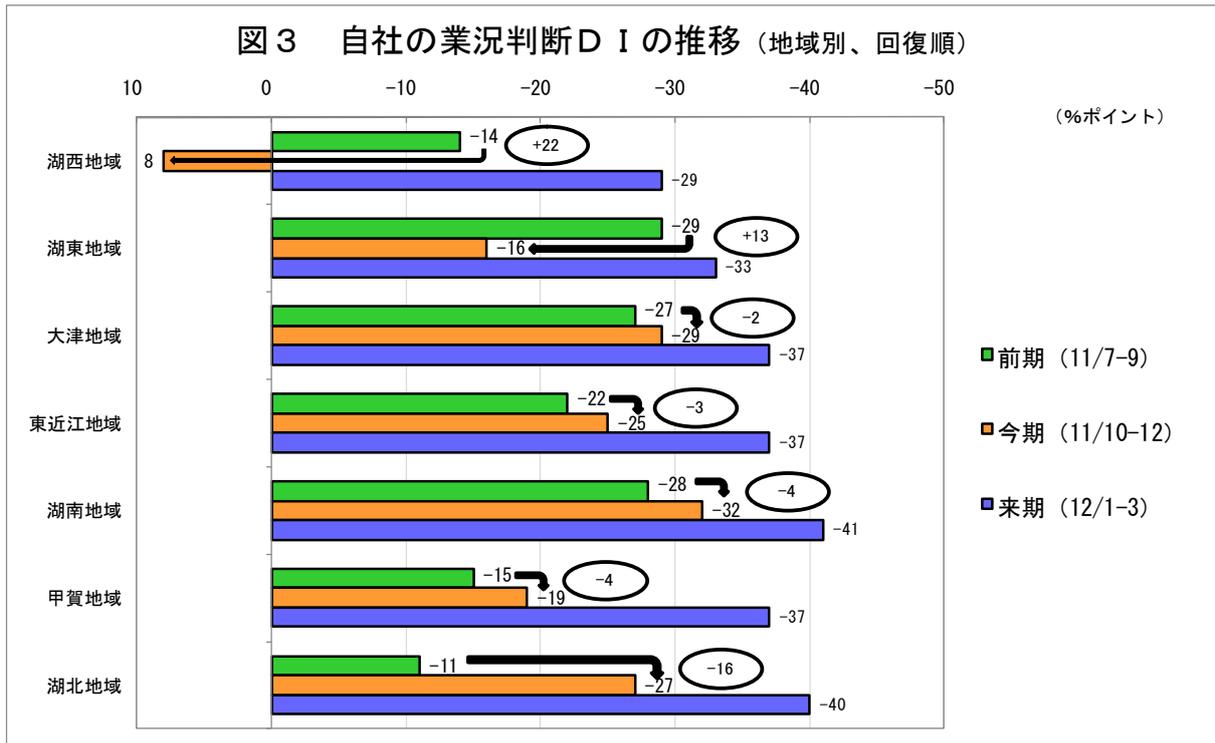
【非製造業】

- ・震災や電力問題、タイの洪水などから、消費マインドが低迷（卸売、小売、サービス、不動産）
- ・タイの洪水により、新車の納期が遅れている（小売）
- ・客単価の低下（小売）
- ・円高などによる国内生産量が減少（運輸・通信）

③地域別の動向（図3）

現在の業況判断DIは、**湖西地域**で22ポイント上昇（-14→+8）しプラスに転じた。また、**湖東地域**で13ポイント上昇（-29→-16）し、2つの地域で回復がみられた。一方、**大津地域**で2ポイント下落（-27→-29）、**東近江地域**で3ポイント下落（-22→-25）、**湖南地域**と**甲賀地域**で4ポイント下落（それぞれ-28→-32、-15→-19）となり、わずかに悪化した。また、**湖北地域**では16ポイント下落（-11→-27）となり、大幅に悪化した。

3か月後の業況判断DIは、今回プラスに転じた**湖西地域**が再びマイナスとなるのをはじめ、全地域で悪化する見通しとなった。



売上DI…製造業を中心に再び悪化傾向

①全体の動向 (図4)

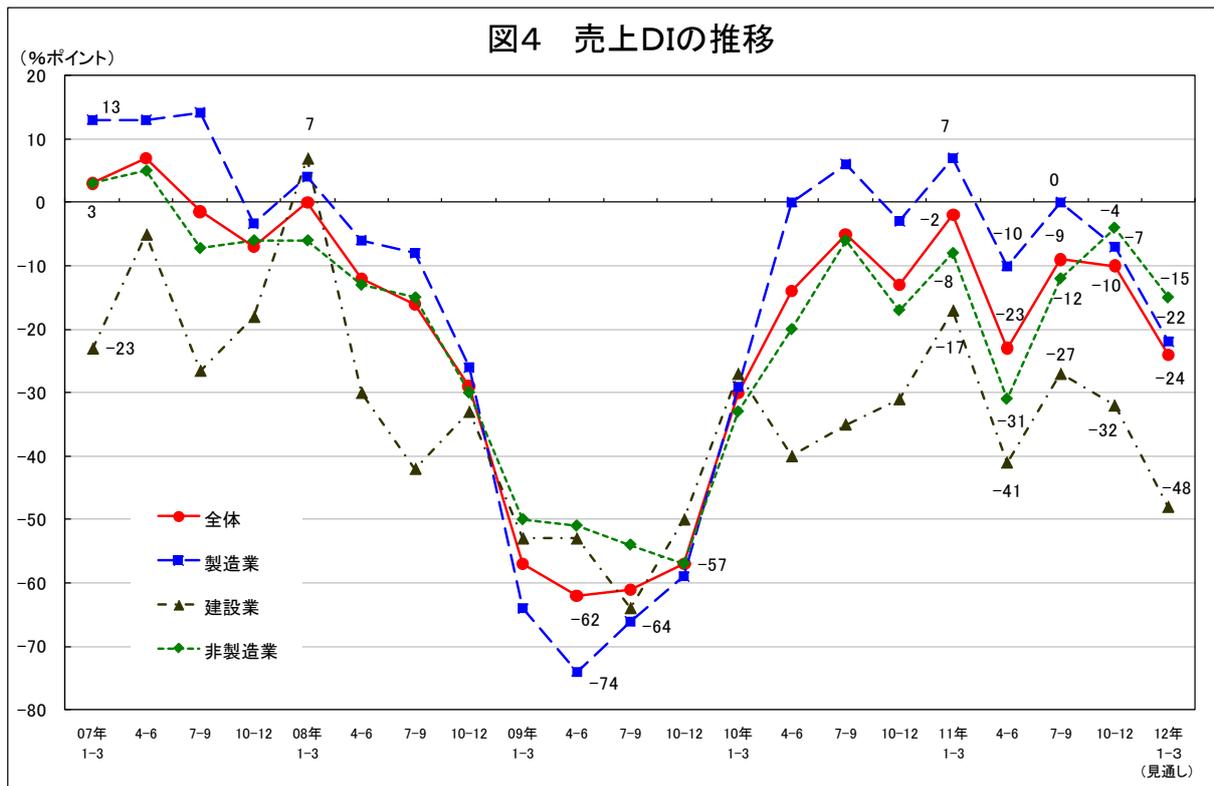
現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-10で、前回(7-9月期)の-9から1ポイントの下落となった。

3か月後は、-14ポイント(-10→-24)で再び大きく下落する見通しである。これは、電力問題や歴史的な円高、タイの洪水など、今後の先行きに対する不透明感が根強いためであると考えられる。

②業種別の動向 (図4)

業種別にみると、**製造業**は-7ポイントで(0→-7)、**建設業**は-5ポイント(-27→-32)、**非製造業**は+8ポイント(-12→-4)となった。**製造業**のなかでは、**輸送用機械**が上昇し引き続き好調であったが、前回大幅に上昇した**化学、金属製品、一般機械**が再び下落した。

3か月後は、**製造業**は-15ポイント(-7→-22)、**建設業**は-16ポイント(-32→-48)、**非製造業**は-11ポイント(-4→-15)で、全業種で下落する見通し。



仕入価格DI…引き続き上昇基調も一部で和らぐ

①全体の動向 (図5)

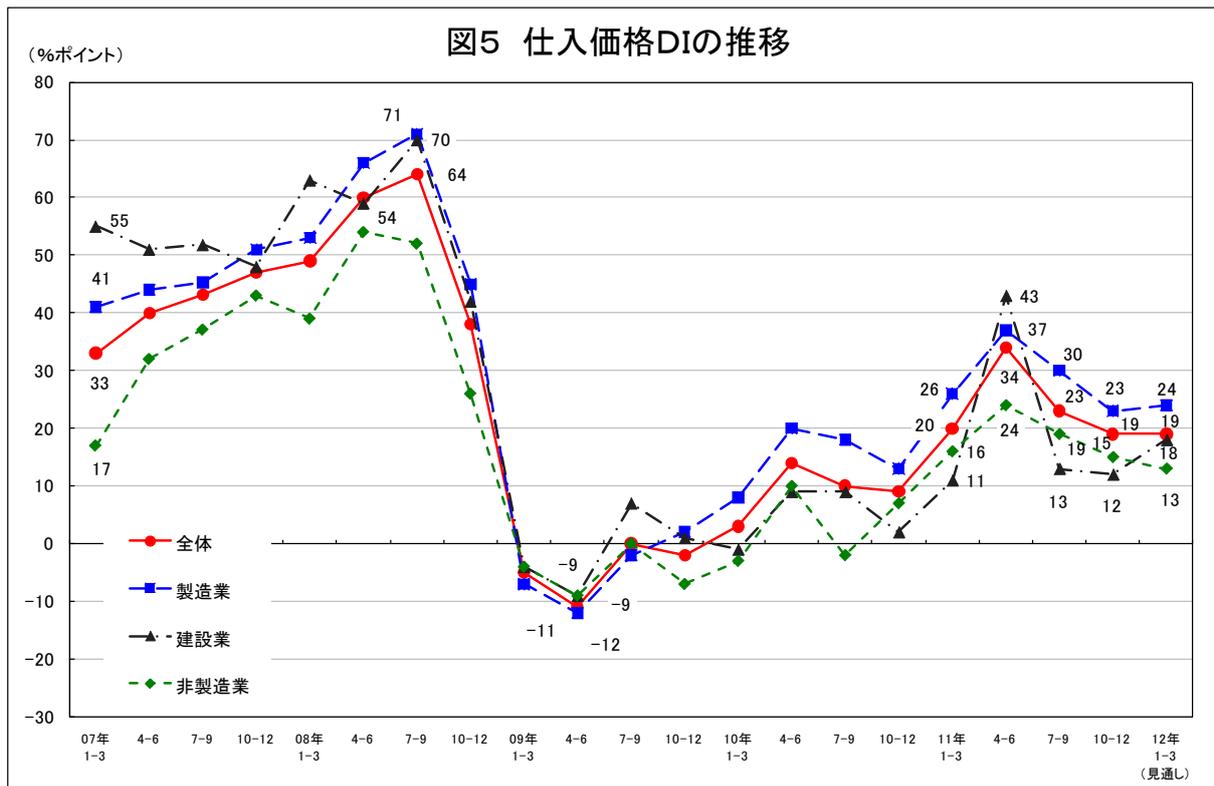
現在の仕入価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は前回(7-9月期)の+23から-4ポイントの+19となり、値上げを受け入れる企業の割合は減少しているものの、引き続き上昇基調である。

3か月後は、横ばい(+19→+19)となった。

②業種別の動向 (図5)

業種別にみると、**製造業**は-7ポイント(+30→+23)、**建設業**は-1ポイント(+13→+12)、**非製造業**は-4ポイント(+19→+15)となり、全業種で下落となったが、依然プラスであり、全業種で上昇基調である。しかし、依然上昇基調であるものの、**製造業の繊維、窯業・土石、食料品、一般機械、非製造業の卸売、サービス**では下落幅が大きく、一部の業種では上昇基調が和らいでいるようだ。

3か月後は、**製造業**は+1ポイント(+23→+24)、**建設業**は+6ポイント(+12→+18)、**非製造業**は-2ポイント(+15→+13)で、**建設業**で再び上昇する見込みとなった。



販売価格DI…引き続き下落基調で厳しい

①全体の動向 (図6)

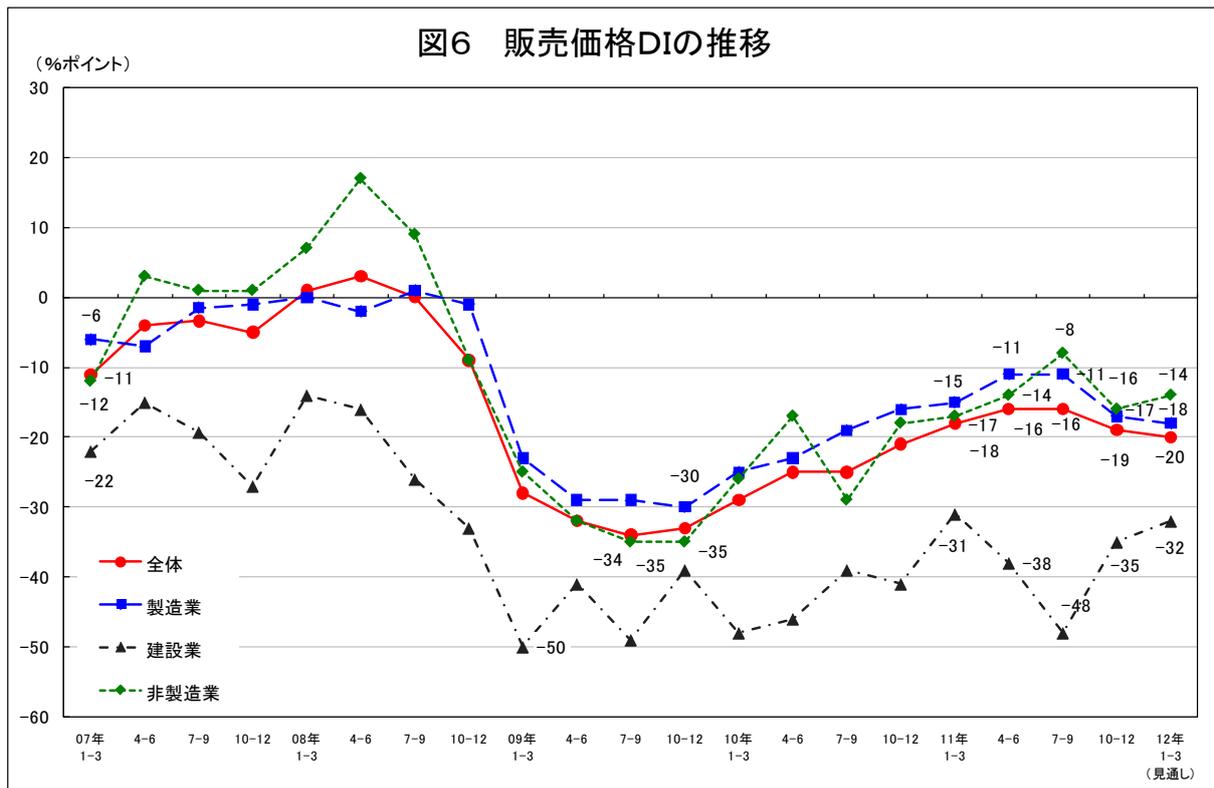
現在の販売価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は-19で、前回(7-9月期)から3ポイントの下落で、依然、「下落」が「上昇」を大きく上回っている。

3か月後は、-1ポイント(-19→-20)でほぼ横ばいであるが、引き続き厳しい状況が続く見通しである。

②業種別の動向 (図6)

業種別にみると、**製造業**は-6ポイント(-11→-17)、**建設業**は+13ポイント(-48→-35)、**非製造業**は-8ポイント(-8→-16)となり、**建設業**で上昇したものの、前回(7-9月期)震災の影響で大幅悪化したものが震災前の水準に戻っただけで、全業種において下落基調で、引き続き厳しい状況である。

3か月後は、**製造業**は-1ポイント(-17→-18)、**建設業**は+3ポイント(-35→-32)、**非製造業**は+2ポイント(-16→-14)の見通しである。



経常利益DI…製造業で悪化

①全体の動向 (図7)

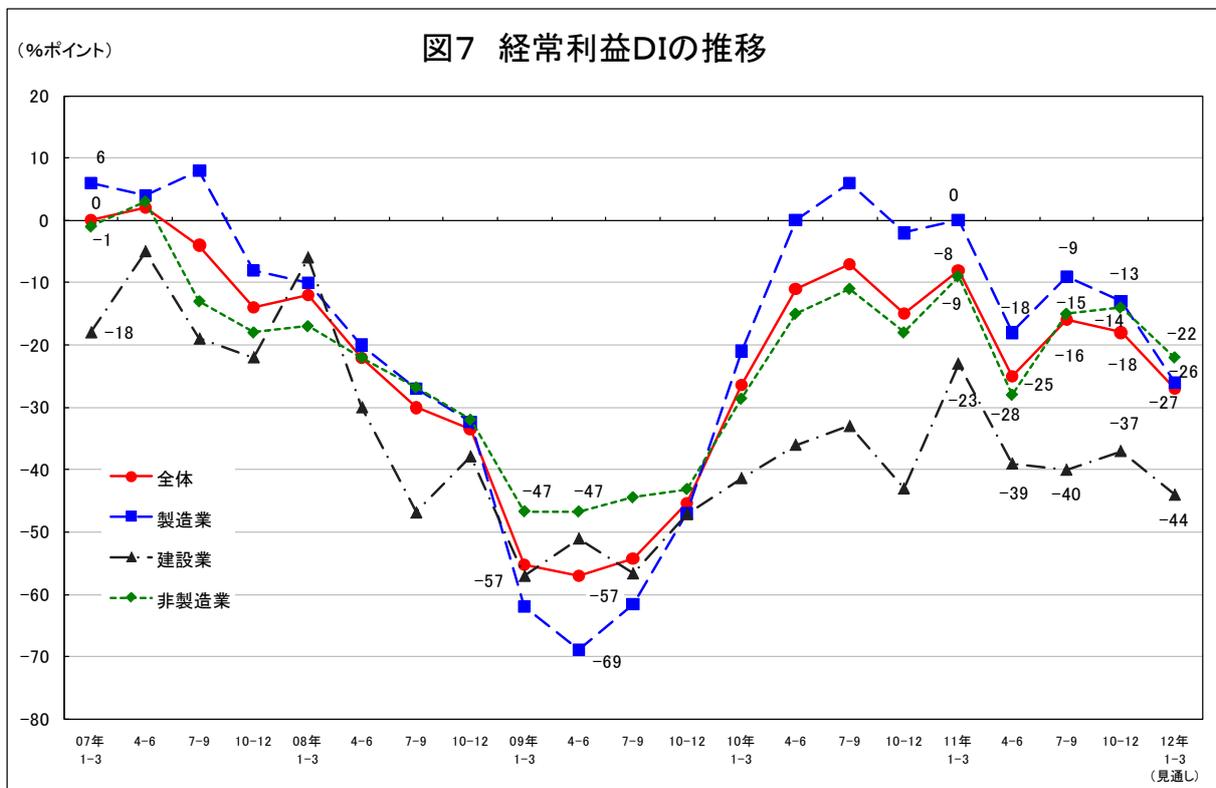
現在の経常利益DI (「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値) は、前回 (7-9月期) の-16から-2ポイントの-18で、震災の影響から回復傾向となった前回から再び悪化した。

3か月後は、-9ポイント (-18→-27) となり、大幅に悪化する見通しである。

②業種別の動向 (図7)

業種別にみると、**製造業**は-4ポイント (-9→-13)、**建設業**は+3ポイント (-40→-37)、**非製造業**は+1ポイント (-15→-14) となり、**製造業**だけ悪化となった。なかでも、**化学、金属製品、電気機械、その他の製造業**の悪化しており、歴史的な円高による輸出の減少やタイの洪水による受注の減少などが原因と考えられる。

3か月後は、**製造業**は-13ポイント (-9→-26)、**建設業**は-7ポイント (-37→-44)、**非製造業**は-8ポイント (-14→-22) で、全業種で悪化の見通しとなっている。



人員判断DI…非製造業で「不足」、建設業では「過剰」

①全体の動向 (図8)

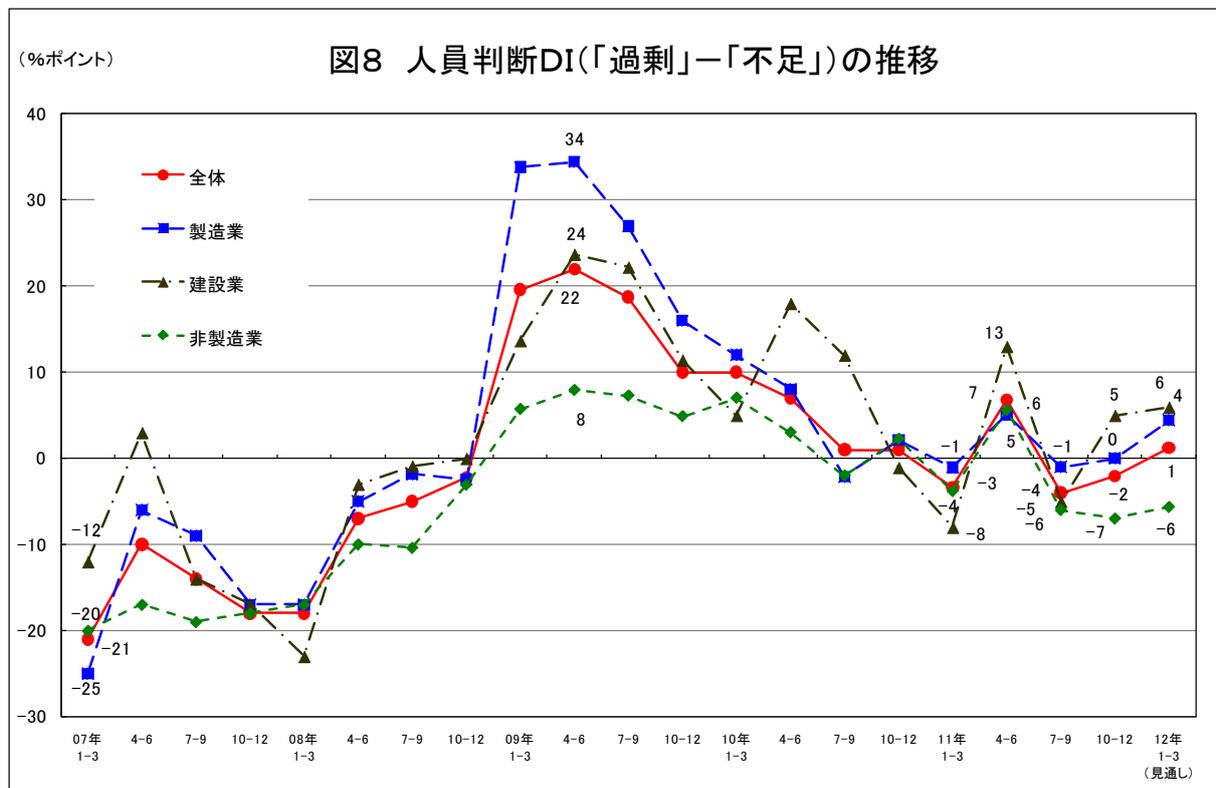
現在の人員判断DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は、前回(7-9月期)の-4から+2ポイントの-2で、ほぼ適正となっている。

3か月後は、+3ポイント(-2→+1)となり、景況感の悪化の影響からやや過剰感が出るとみられる。

②業種別の動向 (図8)

業種別にみると、**製造業**は+1ポイント(-1→0)で横ばいだったのに対し、**建設業**は+10ポイント(-5→+5)で前回(7-9月期)の「不足」から一転「過剰」となった。また、**非製造業**は-1ポイント(-6→-7)で不足の状態が続く。

3か月後は、**製造業**は+4ポイント(0→+4)、**建設業**は+1ポイント(+5→+6)、**非製造業**は+1ポイント(-7→-6)となる見込み。



製・商品の在庫状況DI…建設業で不足が解消される

①全体の動向 (図9)

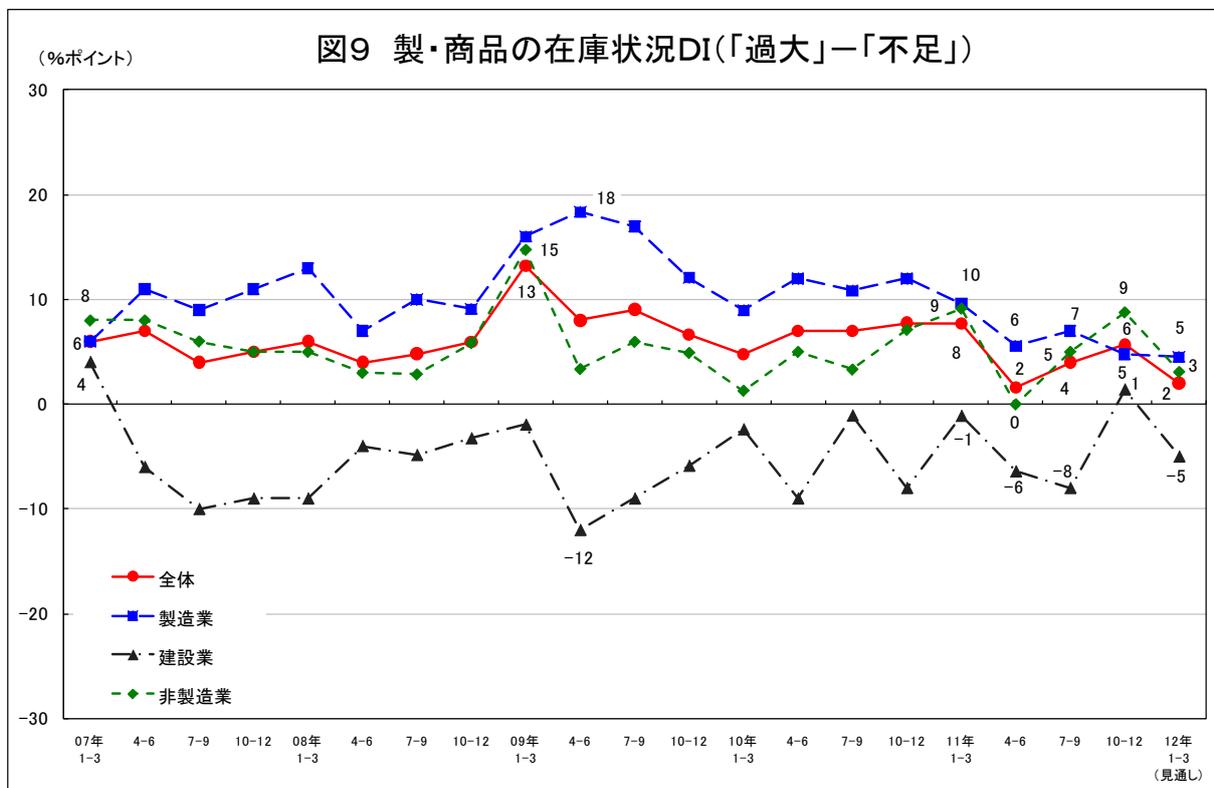
製・商品の在庫状況DI (「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値) は+6で、前回 (7-9月期) の+4から2ポイントの上昇で、安定した状況となっている。

3か月後は、4ポイント下落 (+6→+2) となり、安定した状況が続く見通しである。

②業種別の動向 (図9)

業種別にみると、**製造業**は2ポイントの下落 (+7→+5)、**建設業**は9ポイントの上昇 (-8→+1)、**非製造業**は4ポイントの上昇 (+5→+9) となり、**製造業**と**非製造業**ではやや過大感が続き、**建設業**では不足感解消した。

3か月後は、**製造業**は横ばい (+5→+5)、**建設業**は6ポイントの下落 (+1→-5)、**非製造業**は6ポイントの下落 (+9→+3) となる見通しである。



生産・営業用設備DI…非製造業で不足感がみられる

①全体の動向 (図10)

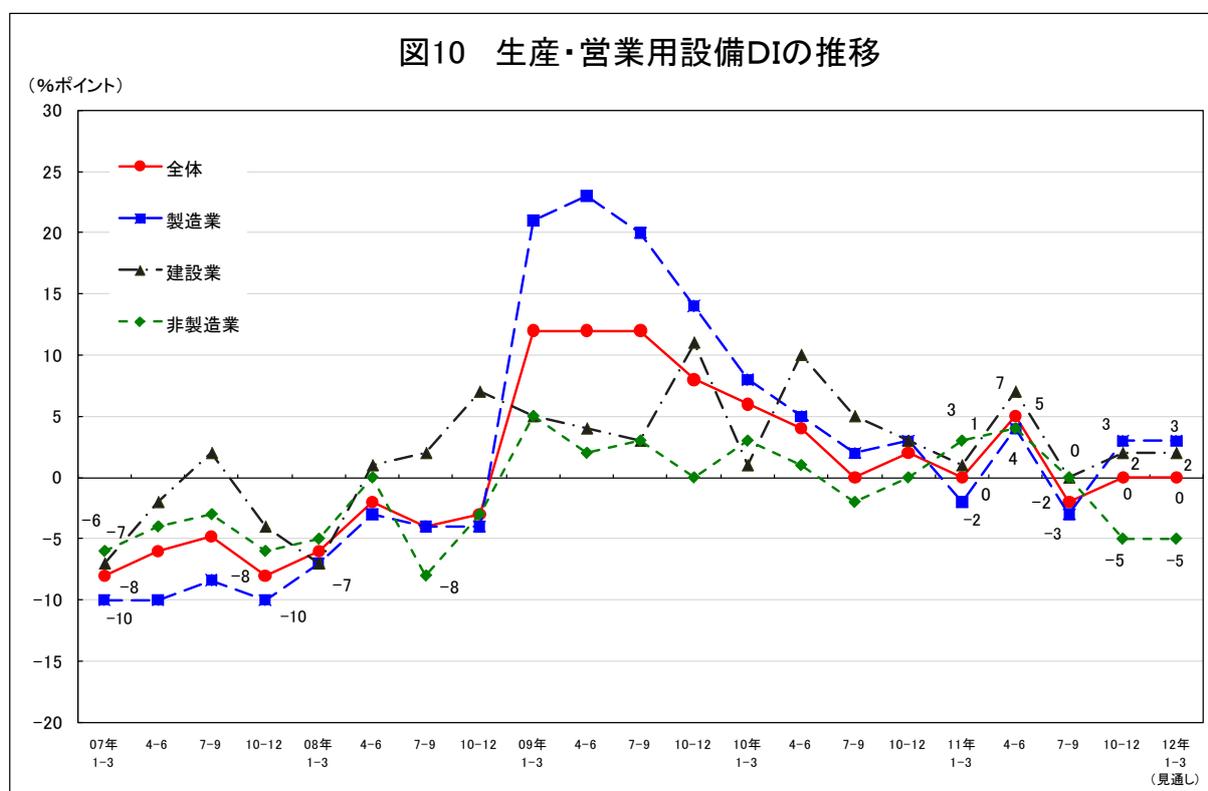
当期の生産・営業用設備DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は0で、前回(7-9月期)の-2から2ポイントの上昇となった。

3か月後は、横ばい(0→0)となる見通しである。

②業種別の動向 (図10)

業種別にみると、**製造業**は6ポイントの上昇(-3→+3)、**建設業**は2ポイントの上昇(0→+2)、**非製造業**は5ポイントの下落(0→-5)となり、**非製造業**で不足感がみられた。

3か月後については、**製造業**、**建設業**、**非製造業**のすべての業種で横ばい(それぞれ+3、+2、-5)となる見通しである。



設備投資の割合…製造業で高水準を保つ

①全体の動向 (図11)

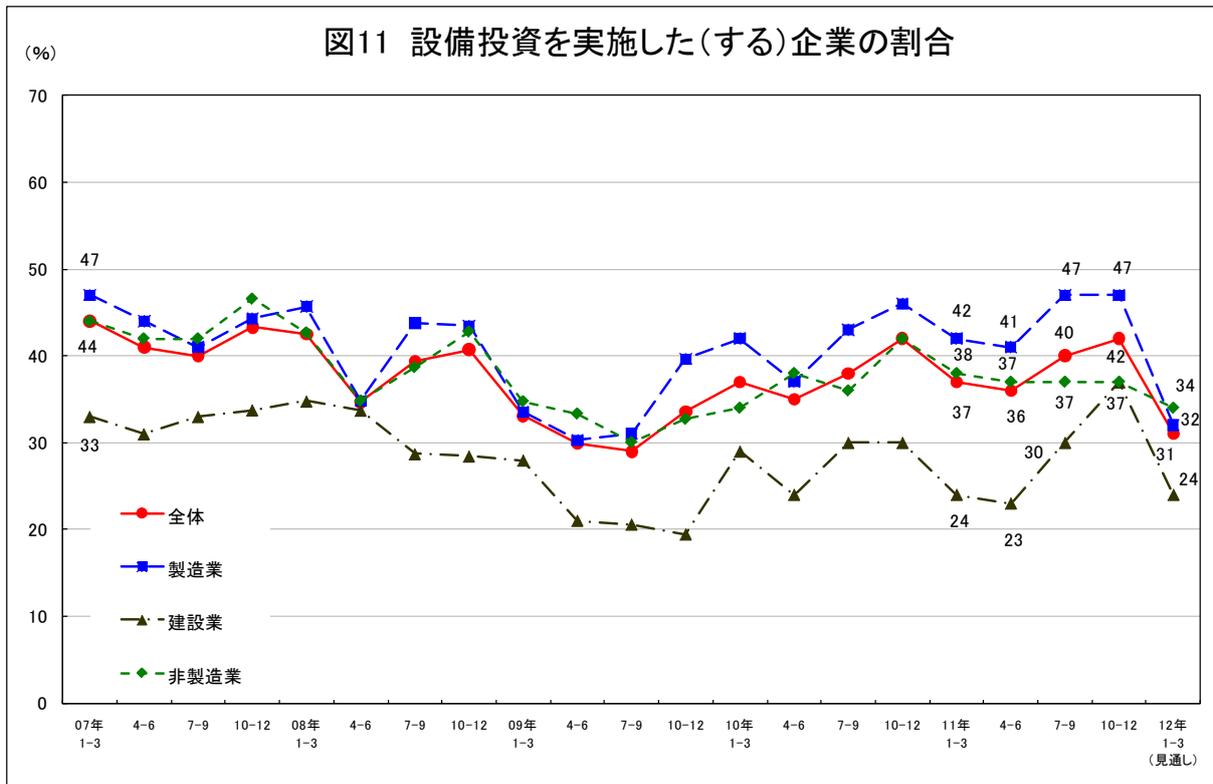
設備投資を今期に実施した(する)企業の割合は42%で、前回に比べ+2ポイントとなり、4割台を維持している。震災後の復旧、復興に対応するための設備投資が引き続き積極的に行われたためと考えられる。

3か月後は、-11ポイント(42%→31%)と大幅に落ち込む見通しで、歴史的な円高や電力問題などによる景気の先行き不安から、これ以上の設備投資には慎重な企業が多いようだ。

②業種別の動向 (図11)

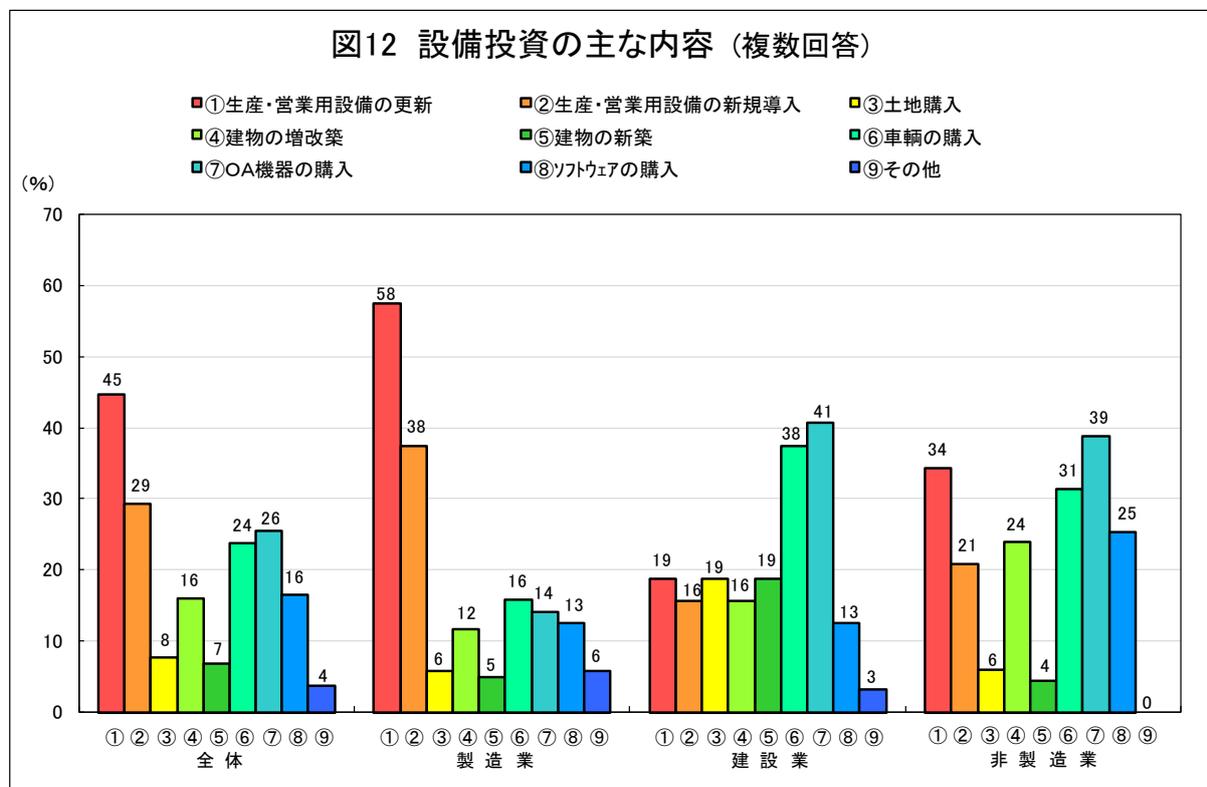
業種別にみると、**製造業**は横ばい(47%→47%)、**建設業**は+7ポイント(30%→37%)、**非製造業**は横ばい(37%→37%)となり、**製造業**で引き続き積極的な投資がみられた。**製造業**のなかでは、**化学、鉄鋼、非鉄金属、食料品、輸送用機械**での設備投資の割合が大きかった。

3か月後は、**製造業**で-15ポイント(47%→32%)、**建設業**で-13ポイント(37%→24%)、**非製造業**で-3ポイント(37%→34%)となり、全業種で大幅に減少の見込みとなった。



③投資内容 (図12)

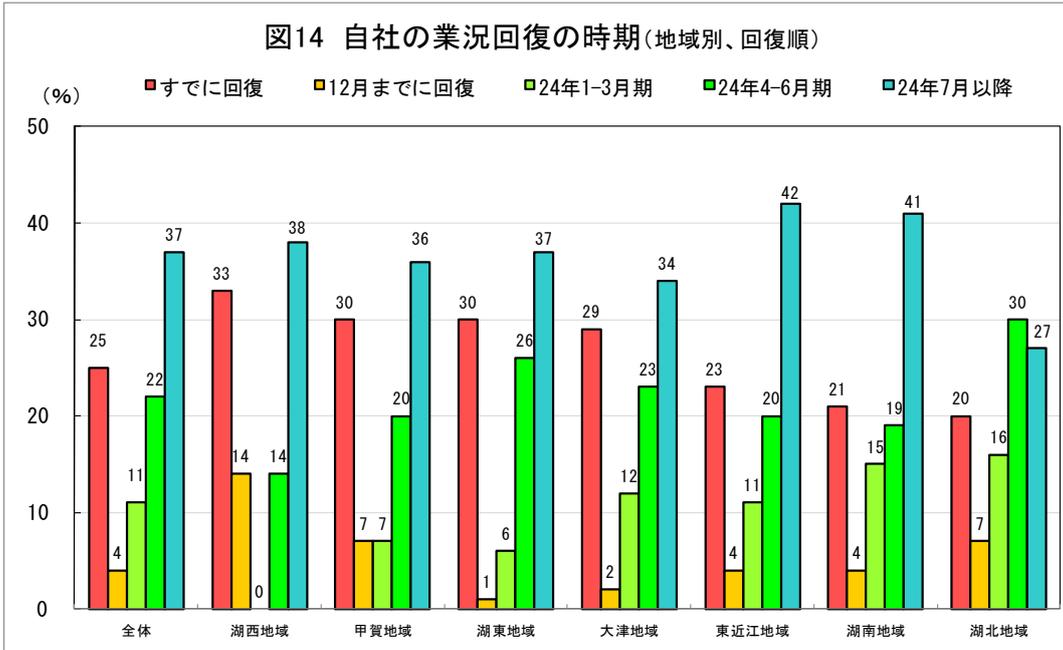
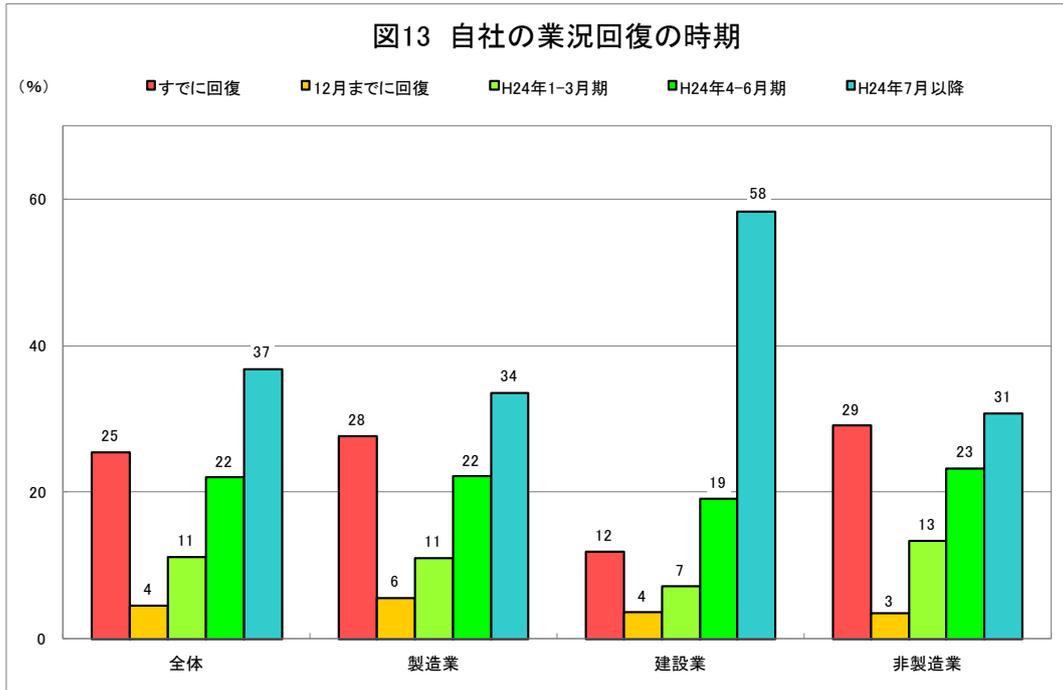
当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(45%)が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」(29%)となっている。業種別にみると、**製造業**では「生産・営業用設備の更新」(58%)、**建設業**と**非製造業**では「OA機器の購入」(順に41%、39%)が最も多い。



自社の業況回復の時期・・・「すでに回復」した企業が減少

業況回復の時期（図13）は、「すでに回復」とする企業の割合は25%で、前回（7-9月期）の28%から3ポイントの減少となった。最も多いのは、「12年7月以降」（1年以上回復の見通しが立たない）が37%で、前回に比べ5ポイント増加した。「すでに回復」とした企業は、**製造業**で6ポイント減少の28%、**建設業**で4ポイント減少の12%となっており、業況が悪化した企業が多くみられる。一方、**非製造業**では29%で2ポイントの増加となった。また、**建設業**では「12年7月以降」が58%で7ポイント増加し、厳しい状況が続いている。

地域別にみると（図14）、「すでに回復」とする回答が、全体の25%を上回っているのは、**湖西地域**（33%）、**甲賀地域**（30%）、**湖東地域**（30%）、**大津地域**（29%）の4地域となっている。



(株)しがぎん経済文化センター
森下 剛志